



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 浅香工業株式会社

コード番号 5962 URL <http://www.asaka-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 古賀 秀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部本部長

(氏名) 岡田 実

TEL 072-229-5137

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,012	△8.1	5	△16.0	6	△46.0	2	△63.1
28年3月期第1四半期	2,189	△1.4	6	△75.9	12	△57.5	6	△61.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	0.26	—
28年3月期第1四半期	0.69	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	5,855	2,573	43.9	267.71
28年3月期	5,713	2,597	45.5	270.18

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 2,573百万円 28年3月期 2,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	2.2	55	384.8	55	263.0	32	455.4	3.33
通期	8,600	4.5	100	—	110	197.4	65	513.6	6.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	10,370,800 株	28年3月期	10,370,800 株
29年3月期1Q	758,010 株	28年3月期	758,010 株
29年3月期1Q	9,612,790 株	28年3月期1Q	9,612,960 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(3) 追加情報 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融緩和を背景に緩やかな回復基調がみられましたが、英国のEU離脱決定による世界経済への影響や中国をはじめとした新興国経済の減速懸念等により、為替や株価は不安定な状況となり、景気の先行きにつきましては依然として予断を許さぬ状況が続くものと思われまます。

このような情勢下におきまして、当社は引き続き新規販路の開拓とその市場に合わせた製品開発、積極的な営業活動に努力してまいりましたが、足踏み状況が続く景気の影響により個人消費や設備投資は伸び悩み、売上高は2,012百万円(前年同期2,189百万円)となりました。

利益面につきましては、コストの低減と諸経費の節減等に努めましたものの、営業利益は5百万円(前年同期6百万円)、経常利益は6百万円(前年同期12百万円)、四半期純利益は2百万円(前年同期6百万円)となりました。

なお、セグメント別の業況は次のとおりであります。

#### (生活関連用品)

ショベル類につきましては、公共事業関連等の需要低迷に加え、個人消費の伸び悩みが影響し、国内向け売上高は168百万円(対前年同期比8.1%減)となりました。輸出は、主力取引先であるイランへの経済制裁が一部緩和され、徐々に受注状況が回復したものの、イランでの製品受入検査の遅れが影響し、売上高は9百万円(対前年同期比73.3%減)となり、ショベル類全体の売上高は177百万円(対前年同期比18.8%減)となりました。

また、アウトドア用品類、工事・農業用機器類につきましては、ツールの軽量化・地域性や特殊用途の機能性を重視した製品開発や積極的な営業活動による新規販路等への拡販に努力するも、消費者マインドの弱含みから依然としてホームセンター市場における農具、園芸用品類の動きが鈍く、売上高は1,230百万円(対前年同期比5.2%減)となり、生活関連用品全体の売上高は1,408百万円(対前年同期比7.1%減)となりました。

#### (物流機器)

企業収益の下振れ懸念等から、業界内における設備投資は足踏み状況にあり、主力製品である移動棚等の拡販に努力するも、価格競争等の影響もあって、売上高は604百万円(対前年同期比10.2%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、記載内容は前事業年度末と比較しております。

#### (資産)

流動資産は、110百万円増加し4,419百万円(前事業年度末は4,309百万円)となりました。これは主に受取手形及び売掛金が207百万円、未収入金が78百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が228百万円、商品及び製品が233百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、32百万円増加し1,436百万円(前事業年度末は1,403百万円)となりました。これは主に投資有価証券が22百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、142百万円増加し5,855百万円(前事業年度末は5,713百万円)となりました。

#### (負債)

流動負債は、181百万円増加し3,015百万円(前事業年度末は2,833百万円)となりました。これは主に賞与引当金が48百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が237百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、15百万円減少し266百万円(前事業年度末は282百万円)となりました。この結果、負債合計は、166百万円増加し3,282百万円(前事業年度末は3,116百万円)となりました。

#### (純資産)

純資産は、23百万円減少し2,573百万円(前事業年度末は2,597百万円)となりました。これは主に利益剰余金が26百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月12日の決算短信で発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	785,160	707,358
受取手形及び売掛金	1,591,896	1,384,848
電子記録債権	219,129	447,199
商品及び製品	1,314,256	1,548,247
仕掛品	31,679	37,872
原材料及び貯蔵品	152,452	159,571
未収入金	159,542	80,794
その他	56,227	54,622
貸倒引当金	△1,000	△800
流動資産合計	4,309,345	4,419,715
固定資産		
有形固定資産	333,906	337,319
無形固定資産	105,383	102,209
投資その他の資産		
投資有価証券	620,366	642,589
その他	344,727	354,431
貸倒引当金	△465	△465
投資その他の資産合計	964,627	996,555
固定資産合計	1,403,917	1,436,084
資産合計	5,713,263	5,855,800
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,608,095	1,846,039
短期借入金	965,808	927,504
未払法人税等	9,664	5,482
賞与引当金	60,500	12,300
その他	189,414	224,083
流動負債合計	2,833,482	3,015,409
固定負債		
長期借入金	107,880	87,320
退職給付引当金	146,400	145,000
その他	28,344	34,647
固定負債合計	282,624	266,967
負債合計	3,116,107	3,282,377

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,600	829,600
資本剰余金	509,408	509,408
利益剰余金	1,219,598	1,193,221
自己株式	△85,975	△85,975
株主資本合計	2,472,631	2,446,254
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119,083	133,433
繰延ヘッジ損益	5,440	△6,265
評価・換算差額等合計	124,523	127,168
純資産合計	2,597,155	2,573,422
負債純資産合計	5,713,263	5,855,800

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,189,447	2,012,938
売上原価	1,681,831	1,548,496
売上総利益	507,615	464,441
販売費及び一般管理費	501,487	459,290
営業利益	6,128	5,150
営業外収益		
受取配当金	7,981	7,483
その他	4,047	2,838
営業外収益合計	12,028	10,322
営業外費用		
支払利息	3,276	3,509
為替差損	—	2,050
手形売却損	1,407	1,479
電子記録債権売却損	216	1,509
その他	691	135
営業外費用合計	5,591	8,684
経常利益	12,565	6,788
税引前四半期純利益	12,565	6,788
法人税、住民税及び事業税	2,000	2,000
法人税等調整額	3,893	2,327
法人税等合計	5,893	4,327
四半期純利益	6,671	2,460



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

(売上高内訳)

(千円未満切捨)

品 種 別			前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)			当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			増 減	
			金 額	構 成 比		金 額	構 成 比		金 額	率
			千円	%	%	千円	%	%	千円	%
生 活 関 連 用 品	シ ョ ベ ル 類	国 内	182,873	83.7		168,015	94.6		△14,858	△8.1
		輸 出	35,679	16.3		9,525	5.4		△26,154	△73.3
		小 計	218,553	100.0	10.0	177,540	100.0	8.9	△41,012	△18.8
	農 業 用 機 器 類	国 内	1,284,779	99.0		1,220,066	99.1		△64,713	△5.0
		輸 出	12,972	1.0		10,585	0.9		△2,387	△18.4
		小 計	1,297,751	100.0	59.3	1,230,651	100.0	61.1	△67,100	△5.2
	小 計	国 内	1,467,653	96.8		1,388,081	98.6		△79,572	△5.4
		輸 出	48,651	3.2		20,110	1.4		△28,541	△58.7
		小 計	1,516,305	100.0	69.3	1,408,191	100.0	70.0	△108,113	△7.1
物 流 機 器	国 内	673,142	100.0		604,746	100.0		△68,395	△10.2	
	輸 出	—	—		—	—		—	—	
	小 計	673,142	100.0	30.7	604,746	100.0	30.0	△68,395	△10.2	
合 計	国 内	2,140,795	97.8		1,992,828	99.0		△147,967	△6.9	
	輸 出	48,651	2.2		20,110	1.0		△28,541	△58.7	
	合 計	2,189,447	100.0	100.0	2,012,938	100.0	100.0	△176,509	△8.1	